

平成維新東京の活動の方向性について（3）

平成維新東京・副代表 山崎康彦

この文章を書き始めた昨年11月始めより今日（'97年1月末）迄のたった3ヶ月間を見ても、日本を取り巻く状況が、悪い方向に激しく動いています。

思い付くだけでも、危機管理意識の完全欠如によってつけ込まれ、現在も膠着状況が続いているペルー日本大使館での人質事件、政府の初動判断ミスによって一府八県に迄広がった日本海でのタンカー重油流失事故による海洋、沿岸汚染、口先だけで何ら具体的な財政改革、構造改革を実行しない橋本政権に対する見限りと大手企業特に都市銀行の情報隠匿に嫌気をさした外人投資家の“日本売り”による日経平均株価の¥18,000割れと対ドル・122円突破の円安、失業率のワースト記録(3.4%)、国と地方を合わせると475兆円にものぼる財政赤字を削減せず、赤字を増大させた'96年補正予算の無修正成立させた政府・与党（自民党、社民党、さきがけ）と有効な論戦を仕掛けられず、馴れ合いで修正案も通せなかった野党（新進党、民主党等）です。

もしも我々がこのまま座視していたら、今後とも同じような異常事態が延々と続くはずです。'97年度予算案でも、政府は自民党族議員の復活、ごり押の結果、赤字垂れ流しが明白な整備新幹線建設へ1.6兆円をばら蒔きます。公共投資事業計画（10年間で総額630兆円）の見直しもせずに、合いも変わらず土木、建築業界へ公共事業と言う名目で紐付き予算を廻します。

3%から5%への消費税アップにより年収800万円の平均1家庭で年間10万円以上負担が増え、且4兆円の特別減税廃止によって個人消費がより一層減退するのは、目に見えています。これに追い打ちをかける様に、本年5月より、保険医療費の赤字解消との名目で患者本人負担を1割りから2割りに引き上げるとの政府方針が発表されています。

フランスでも同じ様な医療保険の大幅な赤字問題があり、シラク政権は、フランス医師会の猛反対にも拘わらず、議会が承認した医療費の払い戻し金額をオーバーした分は、保険加入者が負担するのではなく、全国16万人いる医者が負担する政令を本年度から運用します。

赤字になると、責任の所在を明確にせず、すべて国民に負担をしつける日本の現政府との違いは、明白です。

又旧国鉄の債務問題も有ります。10年前に清算事業団が引きついだ時には、25.5兆円だったものが、

現在28兆円に膨らんでいます。事業団が支払う利息は、一日当たり36億円と言う膨大な金額となっています。この債務を、ここまで膨らませた政治家、官僚の当事者責任を一切問わず、住専処理と同じく、国民の負担で清算しようと、橋本政権は目論んでいます。

又今年と来年にかけて銀行・ノンバンク等の金融機関の倒産が現実化する可能性のある中で、今後は公的資金を導入しないとの住専処理時の公約を反故にして、日本経済の屋台骨を揺るがしてはならないとの大義名分で、またしても責任の所在を曖昧にしたまま、銀行の不良債権処理に国民の税金を投入しようとするキャンペーンを始めました。

これまで大手銀行は、大蔵省に保護された護送船団方式で、企業間の競争もなく、大蔵省との談合で実質預金金利を0%にして預金者に払わず、貸し出し金利との利ざやで膨大な業務利益を蓄積して、不良債権の穴埋めをし、自民党に政治献金し、又バブル期の不良債権融資に対する経営責任を回避する為に、社員へ非常識な高給を与えて来ました。

大手銀行は、まず経営責任を明確にし、責任者を処罰なり、告発をし、又大胆なリストラで贅肉を取り去って、自力で不良債権処理を一刻も早くすべきです。自助努力も経営責任の明確化も経営情報のディスクロージャーもせず、危機に落ちいったから公的資金の導入を政府にお願いするのは、余りにも虫が良すぎるのではないのでしょうか。

我々国民は、不景気の長期化による減収、会社でのリストラの嵐による雇用不安に加えて、この様な政府の業界保護のために、本来取るべき政策を取らないで来た政策の失敗による赤字の尻拭いをさせられ、踏んだり蹴ったりの状況です。

日本経済新聞が特集してる“2020年からの警鐘”によりますと、このまま規制緩和や構造改革を進めないと、国民の1/4が高齢者になる2020年には、財政赤字の国内総生産(GDP)比率は'95年度の4%程度から20%に膨らむ。

又税などの国民負担率は36%から64%になるとの事。即ちこのまま行くと、23年後の日本は、国の借金が今の5倍以上に膨らみ、税金と社会保険料等の支払いに、給料の65%持って行かれ、年金生活の高齢者1人を若者4人が支えると言う、およそ希望も活力も未来もない超老大国に確実に成り下がってしまうと言う事です。